

経営者の皆さん

後継者はお決まりですか？

事業承継診断のご案内

継承

事業承継の準備には、
後継者の育成も含めると、
5～10年程度を要するといわれています。
経営者の平均引退年齢が70歳前後との調査から、
60歳ごろには事業承継に向けた準備に
着手する必要があるといえます。

次世代への成長・発展へつなぐ…

長野県事業承継ネットワーク

●問合せ先●

公益財団法人長野県産業振興機構、長野県事業承継・引継ぎ支援センター
〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階
TEL.026-219-3825 FAX.026-219-3826 shokei@nice-o.or.jp

経済産業省
関東経済産業局
委託事業

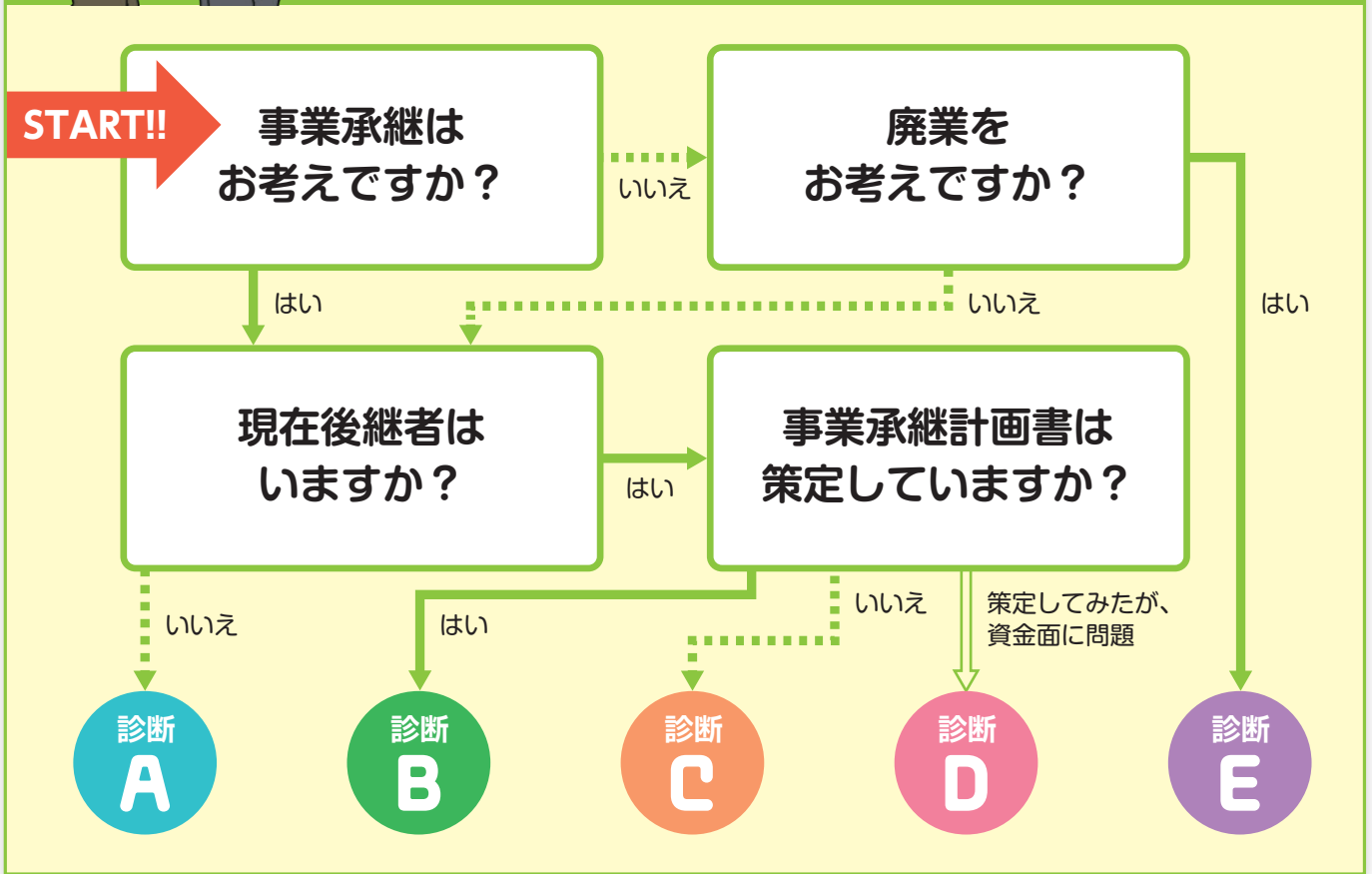




あなたも自己診断！

← はい ← いいえ ← 其他

事業承継診断チャート



事業承継診断チャート

診断結果

診断 A 後継者を見つけましょう。

M & A相談、後継者マッチング等の相談に応じます。

相談先 長野県事業承継・引継ぎ支援センター (以下支援センター)

診断 B 承継前の総点検をしましょう。

経営可視化、磨き上げの支援を行います。

相談先 商工会、商工会議所、士業等専門家支援センター (エリアコーディネーター) 等

診断 C 事業承継計画書を策定しましょう。

事業承継の進め方を一緒に考えます。

相談先 商工会、商工会議所、士業等専門家、金融機関
よるず支援拠点、支援センター (エリアコーディネーター) 等

診断 D 資金調達や債務整理を検討しましょう。

承継時に必要な事業資金の供給や債務整理の相談に応じます。

相談先 金融機関、士業等専門家 等

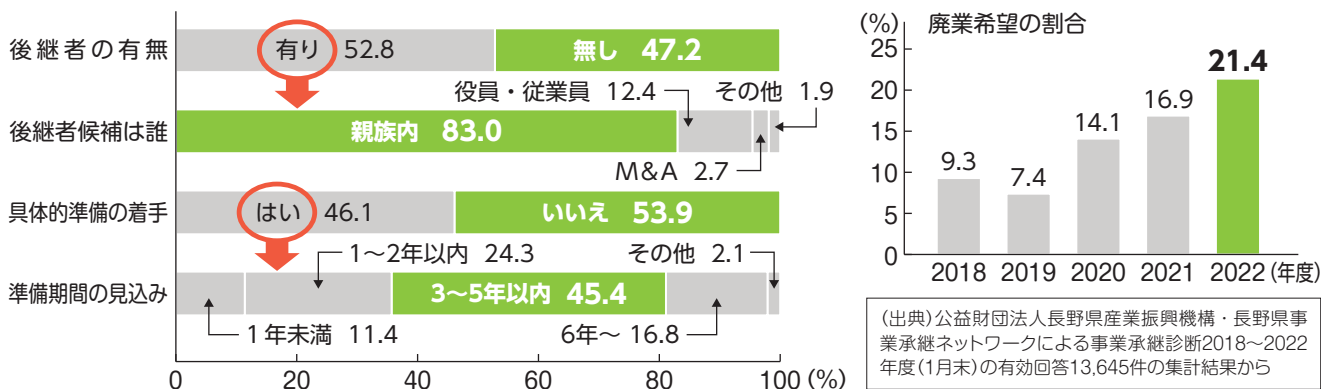
診断 E 円滑な廃業に向けて準備をしましょう。

廃業に向けた手続き等のアドバイスをします。

相談先 商工会、商工会議所、士業等専門家支援センター (エリアコーディネーター) 等

▶ 事業承継診断結果からわかる事業承継の準備状況

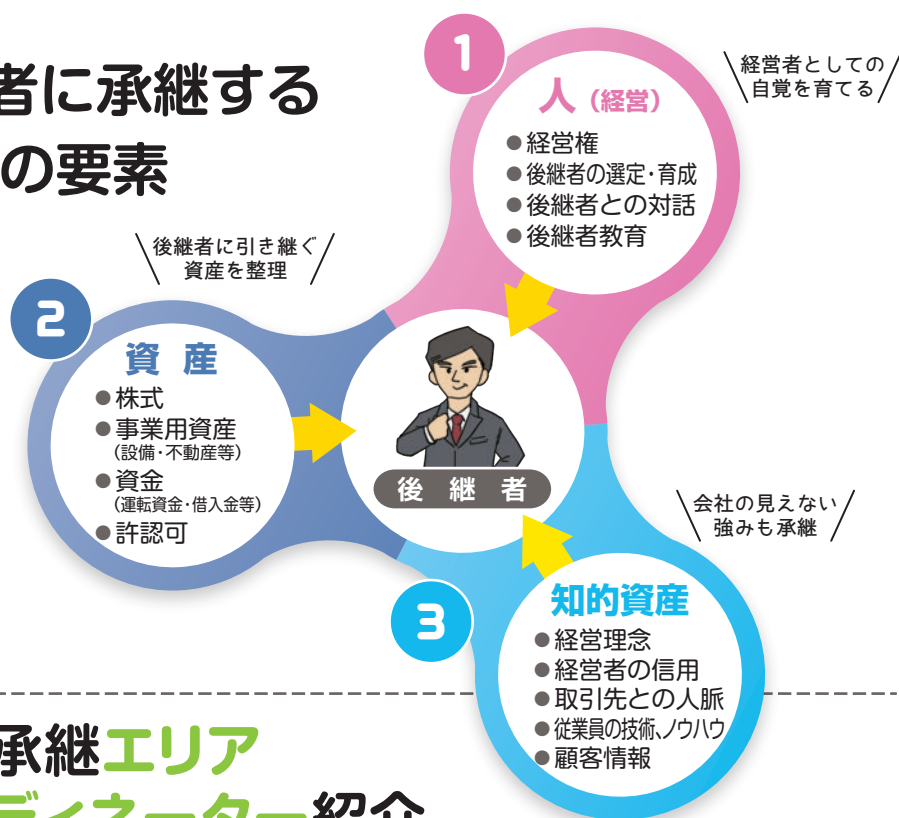
中小企業経営者の高齢化がますます進んでいる状況下において、後継者確保や具体的準備の遅れ、さらには廃業希望の増加が目立ちます。また、準備期間を比較的短く考えている経営者が多いようです。



60歳

になったら 事業承継に向けた準備を 始めましょう!!

後継者に承継する 3つの要素



事業承継エリア コーディネーター紹介

長野県事業承継・引継ぎ支援センターでは、県内4地域(東信、南信、中信、北信)にエリアコーディネーターを配置し、個別企業のご相談をお受けしています。そして経営者の皆様にとって身近な相談相手である商工会・商工会議所、金融機関等県内支援機関との連携、無料の専門家派遣、専門家同席相談を活用するなど、個別企業の事業承継に係る課題解決、事業承継計画策定等のご支援に繋がっております。事業承継でお悩みや困ったことがありましたら、お気軽にエリアコーディネーターもしくは長野県事業承継・引継ぎ支援センターにお問い合わせください。

和田 州平 ● わた しゅうへい

エリアコーディネーター
 [北信地域担当]
 (県産業振興機構内) **080-9293-0557**

地域金融機関出身、在職中は支店長、本部推進役等歴任。顧客の多くの事業承継、M&Aに関与、経営アドバイスを実践。
 2021年5月より北信エリアコーディネーターに就任。

飯塚 正史 ● いづか まさし

エリアコーディネーター
 [東信地域担当]
 (上田地域振興局内) **070-4076-4772**

地域金融機関出身、在職中は支店長、本部部長等歴任。顧客の多くの事業承継、M&Aに関与、経営アドバイスを実践。
 2019年4月より東信エリアコーディネーターに就任。

上沼 俊彦 ● かみぬま としひこ

エリアコーディネーター
 [南信地域担当(除く、諏訪地区)]
 (飯田市エス・バード内) **080-9993-0832**

地域金融機関出身、在職中は支店長、本部部長、役員等歴任。顧客の多くの企業再生支援、事業承継支援に関与。
 2019年4月より南信エリアコーディネーターに就任。

橋爪 眞佐夫 ● はしづめ まさお

エリアコーディネーター
 [中信地域担当(含む、諏訪地区)]
 (松本地域振興局内) **080-8748-3751**

地域金融機関出身、在職中は支店長、本部部長等歴任。顧客の多くの事業承継、企業再生支援に関与、支援の陣頭指揮をとった。
 2019年4月より中信エリアコーディネーターに就任。

長野県では地域における事業承継支援に取り組んでいます。令和3年4月1日、長野県事業引継ぎ支援センターと長野県事業承継ネットワークが統合され、長野県事業承継・引継ぎ支援センターとしてワンストップで相談に応じています。また令和4年4月1日、公益財団法人長野県中小企業振興センターは公益財団法人長野県産業振興機構になりました。

◎事業承継診断実施機関名

◎承継診断実施担当者名